

平成27年1月29日
九州地方整備局「第3回九州圏広域地方計画協議会※」の開催について
～「新たな九州圏広域地方計画」の策定に向けて～

平成26年9月に国土審議会に設置された計画部会において「国土形成計画」（全国計画）の改定が審議されており、平成27年1月19日に計画の基本的考え方の論点を整理した「新たな国土形成計画（全国計画）中間整理」が国土交通省より発表されました。（本年夏頃の最終報告とりまとめを予定）

全国計画の改定に応じ九州圏広域地方計画協議会では、九州圏の国土形成に関する方針・目標等を示す「新たな九州圏広域地方計画（以下、「広域地方計画」という。）」を策定することとなりました。今回は広域地方計画の骨格となる「新たな九州圏広域地方計画骨子」のとりまとめに向けた協議を行うものです。

※今回の協議会は、現行計画の策定時から通算して3回目の開催となります。

【開催概要】

- ◆開催日時： 平成27年2月4日（水）10：00～12：00
- ◆開催場所： 福岡県中小企業振興センタービル 2階大ホール
- ◆出席予定者： 各県知事、各政令市長、市長会会長、町村会長会会長、経済団体会長、関係地方支分部局長、国土交通省関係者等（別紙：協議会名簿参照、但し当日の出席を示すものではありません。）
- ◆予定議事： （1）九州圏広域地方計画協議会規則等について
（2）新たな九州圏広域地方計画骨子（案）について
- ◆取材： 会場内に記者席を用意しています。
なお、カメラ撮りについては会議の冒頭までとします。

《問い合わせ先》 九州地方整備局 電話（092）471-6331（代表）

九州地方整備局 九州圏広域地方計画推進室 総括副室長
（企画部 事業調整官） 古木 慎一（内 3116）

九州圏広域地方計画協議会名簿

平成27年1月22日現在

九州管区警察局	局長	篠原 寛
九州総合通信局	局長	上原 仁
九州財務局	局長	小原 昇
九州厚生局	局長	大久保 要
九州農政局	局長	井上 明
九州森林管理局	局長	川端 省三
九州経済産業局	局長	岸本 吉生
九州地方整備局	局長	金尾 健司
九州運輸局	局長	竹田 浩三
大阪航空局	局長	蒲生 猛
第七管区海上保安本部	本部長	大久保 安広
第十管区海上保安本部	本部長	藤井 寿夫
九州地方環境事務所	所長	亀澤 玲治
福岡県	知事	小川 洋
佐賀県	知事	山口 祥義
長崎県	知事	中村 法道
熊本県	知事	蒲島 郁夫
大分県	知事	広瀬 勝貞
宮崎県	知事	河野 俊嗣
鹿児島県	知事	伊藤 祐一郎
山口県	知事	村岡 嗣政
沖縄県	知事	翁長 雄志
北九州市	市長	北橋 健治
福岡市	市長	高島 宗一郎
熊本市	市長	大西 一史
九州市長会	会長	釘宮 磐
九州地区町村会長会	会長	荒木 泰臣
(一社)九州経済連合会	会長	麻生 泰
九州商工会議所連合会	会長	末吉 紀雄

(敬称略)

広域地方計画とは

現行の「広域地方計画」は、平成20年7月に閣議決定された「国土形成計画（全国計画）」を受け、広域ブロックの自立的発展に向け、概ね10年間の地域のグランドデザインをとりまとめたものです。

平成17年7月、「開発」を基調とした量的拡大を図る計画から、人口減少下の成熟社会にふさわしい国土の質的向上を図ることが必要との観点により、国土総合開発法を抜本的に改正して国土形成計画法が制定されました。これに伴い、国土総合開発法に基づく「全国総合開発計画」にかわり、「国土形成計画」を策定することとなりました。

「国土形成計画」は、国による明確な国土及び国民生活の姿を示す「全国計画」とブロック単位の地方毎に国と都道府県等が適切に役割分担しながら、相互に連携・協力して策定する「広域地方計画」の二つの計画から構成されています。

「広域地方計画」の策定に当たっては、地方公共団体、経済団体等からなる地方の協議会等において地域主導で検討・協議を重ね、また、市町村からの計画提案やパブリックコメントなど多様な意見の反映を図ってきたところであり、それらの成果を活かし決定しています。



※国土形成計画（全国計画・広域地方計画）についての参照URL

<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/index.html>